龍ケ崎市財政収支見通し＜概要＞（令和 8 年 10 月現在）

《推計期間：令和 9 年度～令和 18 年度》

○作成の要旨

龍ケ崎市財政運営の基本指針等に関する条例第 17 条及び同条例施行規則第 10 条に基づき公表した、令和 8 年 3 月時点の「財政収支見通し」について、令和 7 年度決算、令和 8 年度決算見込を踏まえて更新し、令和 8 年 10 月時点の見通しを作成したため、推計から見える中長期にわたる財政状況を共有。

○算定における主な前提条件の変更点

・令和 7 年度決算を反映

・令和 8 年度 9 月補正後予算による決算見込を反映（地方交付税の令和 8 年度本算定結果、地方財政法第 7 条に基づく決算剰余金の財政調整基金積立てなど）

・最新（令和 8 年 7 月内閣府試算）の名目経済成長率を反映し、市税等一般財源や物件費等を再算定

・将来人口は、「龍ケ崎みらい創造ビジョン for2030」策定における、本市の人口の将来展望における目標人口設定のための将来人口シミュレーションによる推計値を据え置き

・令和 8 年度の人事院勧告による人件費への影響額を再算定

・普通建設事業は、令和 8 年度中期事業計画アクションプラン（インフラ・公共施設の整備等）の見通しのまま据え置き

○前回算定時（令和 8 年 3 月現在）と今回の比較

・長期的には、市税は若干の増減はあるものの、交付税は緩やかな減少傾向となり、歳入の減少額が歳出の減少額を上回ることで収支不足が膨らんでいく傾向に大きな変化はなかった。

・累積収支不足額が一般基金残高を上回るのは令和 13 年度と前回算定時より 1 年前倒しとなり、収支状況は悪化している。令和 7 年度決算及び令和 8 年度決算見込を反映した今回の算定の結果、収支不足が発生するのは令和 9 年度からと前回と変わらず、また、基金残高についても増加見込である一方、人件費や物件費の増加などから、令和 9 年度以降の単年度収支不足は更に拡大しており、財政運営の深刻化が懸念される。

・人件費については、職員給与、会計年度職員給与共に、令和 8 年度人事院勧告に基づく影響額を反映して再算定し、前回算定時から更に毎年度約 2 億円の増加と、収支差引不足拡大要因の一つとなっている。

・物価高騰による影響などから、物件費は増加傾向にあり、前回算定時と比較して、特に令和 12 年度以降は毎年度約 1 億円から 2 億円程度の増加が見込まれる。今後の社会経済情勢によっては、更なる物価上昇も懸念され、それに伴う経常経費の更なる増加、収支の悪化により累積収支不足額が拡大する恐れがある。

・普通建設事業については、基本的に前回公表時点からの変更はないが、令和 8 年度が約 44 億円、令和 9 年度は約 34 億円と事業費が突出しており、その多くは市債を活用した事業であることから、市債残高の上昇が見込まれる。また、昨今の長期金利上昇を踏まえ、市債の借入利率を直近の借入実績を参考に見直したことで、前回算定時より公債費が毎年度約 2 億円程度増加している。今後も、中期事業計画における普通建設事業の登載にあたっては、実施事業の多くに市債の活用が見込まれることから、後年度負担に留意した事業の選定が必要である。

◆龍ケ崎市財政収支見通し（令和8年10月現在）

※項目別に百万円単位で四捨五入しており，項目の合計値と合計欄の数値が一致しない場合があります。

（単位：百万円）

項　　目	R04決算	R05決算	R06決算	R07決算	R08見込（2026）	R09推計（2027）	R10推計（2028）	R11推計（2029）	R12推計（2030）	R13推計（2031）	R14推計（2032）	R15推計（2033）	R16推計（2034）	R17推計（2035）	R18推計（2036）
地方税	10,197	10,334	10,342	10,623	10,935	10,904	11,045	11,114	11,033	11,075	11,116	11,015	11,048	11,080	10,976
地方交付税	4,226	4,509	4,636	4,983	4,349	4,516	4,278	4,106	4,018	3,724	3,483	3,391	3,219	3,100	3,066
地方消費税交付金	1,810	1,802	1,912	2,065	2,069	1,874	1,969	2,202	2,294	2,265	2,312	2,359	2,406	2,454	2,404
地方譲与税等	667	730	1,156	873	854	1,146	1,111	936	900	910	921	930	940	951	961
分担金及び負担金	143	149	129	127	136	132	153	152	129	128	127	126	125	124	123
使用料・手数料	320	327	245	242	255	240	239	238	236	235	233	232	230	229	227
国庫支出金	6,379	6,004	6,482	6,091	6,415	5,725	5,254	5,194	4,859	4,841	4,870	4,897	4,925	4,952	4,967
県支出金	2,159	2,082	2,091	2,278	2,412	2,302	2,317	2,331	2,343	2,366	2,388	2,410	2,431	2,453	2,471
寄附金	200	254	361	459	628	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
繰入金	126	311	1,378	1,209	1,436	58	27	27	25	17	7	7	7	7	7
繰越金	2,738	1,972	1,407	1,456	1,520	432	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	1,618	2,188	3,262	1,469	3,048	1,765	1,119	774	941	800	800	800	820	800	800
うち臨時財政対策債	371	171	77	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財産収入・諸収入	640	382	671	1,052	352	408	374	379	384	391	398	404	411	418	424
歳入合計	31,224	31,044	34,072	32,925	34,406	30,002	28,384	27,952	27,664	27,251	27,154	27,071	27,062	27,068	26,926
人件費（事業費支弁人件費を含む）	4,226	4,351	4,591	4,879	4,883	5,157	5,201	5,169	5,240	5,187	5,182	5,140	5,045	4,942	4,886
物件費	4,328	4,231	4,450	4,721	5,058	4,694	4,785	4,875	4,961	5,050	5,141	5,229	5,319	5,411	5,504
維持補修費	223	222	243	326	397	382	391	400	408	417	425	434	443	451	460
扶助費	7,554	8,179	8,380	8,125	8,077	7,916	7,882	7,849	7,814	7,886	7,959	8,030	8,100	8,170	8,211
補助費等	4,712	4,251	3,717	4,149	4,447	3,744	3,799	3,832	3,840	3,839	3,822	3,853	3,885	3,917	3,950
うち一部事務組合に対するもの	1,733	1,851	1,878	2,045	2,030	2,103	2,148	2,192	2,232	2,244	2,240	2,284	2,328	2,373	2,419
普通建設事業費（事業費支弁人件費を除く）	2,434	3,419	5,391	2,979	4,361	3,361	2,073	1,598	1,555	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
災害復旧費	0	6	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費	2,367	2,337	2,335	2,414	2,484	2,834	2,872	2,873	2,720	2,587	2,449	2,354	2,272	2,147	1,994
積立金	1,130	248	948	1,253	1,011	347	349	352	355	357	360	363	366	369	371
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	18	18	18	18	684	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24
繰出金	2,261	2,376	2,544	2,542	2,570	2,599	2,628	2,658	2,687	2,688	2,698	2,699	2,700	2,701	2,699
歳出合計	29,252	29,637	32,616	31,405	33,973	31,058	30,005	29,629	29,605	29,235	29,261	29,325	29,353	29,330	29,299
収支差引	1,972	1,407	1,456	1,520	432	△ 1,056	△ 1,621	△ 1,677	△ 1,941	△ 1,984	△ 2,107	△ 2,254	△ 2,291	△ 2,263	△ 2,373
累積収支不足額	0	0	0	0	432	△ 624	△ 2,245	△ 3,922	△ 5,863	△ 7,846	△ 9,953	△ 12,207	△ 14,497	△ 16,760	△ 19,566

※臨時財政対策債：地方交付税の一部が振替えられた地方債で、後年度に償還見込額が交付税措置されます。　※一部事務組合：ごみやし尿の処理、消防など、近隣の市町村と共同で事業を行うために設置された組合です。

※収支の不足分については、毎年度の収支改善の取組や基金からの繰入等により解消していきます。

◆歳出のうちアクションプラン等主要経費見通し

（単位：百万円）

項　　目		R04決算	R05決算	R06決算	R07決算	R08見込（2026）	R09推計（2027）	R10推計（2028）	R11推計（2029）	R12推計（2030）	R13推計（2031）	R14推計（2032）	R15推計（2033）	R16推計（2034）	R17推計（2035）	R18推計（2036）
職員経費	職員人件費	3,249	3,284	3,335	3,553	3,894	3,957	4,032	4,029	4,105	4,109	4,133	4,119	4,053	3,979	3,952
	会計年度任用職員経費	655	710	877	943	854	1,019	990	957	920	896	863	834	804	774	745
情報システム経費（委託料・リース料）		401	466	612	847	696	696	696	696	696	696	696	696	696	696	696
公共施設維持管理経費		2,264	2,363	2,412	2,450	3,093	3,985	3,014	2,778	2,542	2,487	2,527	2,565	2,605	2,645	2,686
新規建設事業	新保健福祉施設整備			880	61	0	0	0	0	0						
	佐貫3号線整備			317	391	301	132	143	0	0						
	長戸ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ建替え（含道路）			158	354	0	0	0	0	0						
	森林公園再整備			670	0	0	0	0	0	0						
	北竜台学園義務教育学校整備			1,750	828	2,014	6	0	0	0						
	小中学校体育館空調整備事業			0	0	50	1,209	0	0	0						

※新規建設事業は、アクションプランに登載されている主な事業について、令和8年度～令和12年度の事業費見込を計上しています。実施時期、事業費等は、毎年度見直しを行います。

◆地方債，債務負担行為及び一般基金残高見通し

（単位：百万円）

項　　目	R04決算	R05決算	R06決算	R07決算（2025）	R08見込（2026）	R09推計（2027）	R10推計（2028）	R11推計（2029）	R12推計（2030）	R13推計（2031）	R14推計（2032）	R15推計（2033）	R16推計（2034）	R17推計（2035）	R18推計（2036）
地方債残高	21,963	21,898	22,917	22,100	22,913	22,127	20,660	18,849	17,342	15,813	14,409	13,090	11,865	10,733	9,739
債務負担行為残高	912	705	516	355	211	104	42	19	0	0	0	0	0	0	0
一般基金残高	6,772	6,710	6,279	6,323	5,898	6,187	6,509	6,834	7,164	7,505	7,858	8,213	8,572	8,934	9,298

アクションプラン等事業費内訳

普通建設事業費（繰越含む）

（単位：百万円）

事業名	R06					R07					R08					R09					R10					R11					R12				
	事業費	国・県	地方債	その他	一財	事業費	国・県	地方債	その他	一財	事業費	国・県	地方債	その他	一財	事業費	国・県	地方債	その他	一財	事業費	国・県	地方債	その他	一財	事業費	国・県	地方債	その他	一財	事業費	国・県	地方債	その他	一財
新保健福祉施設整備	880	27	617	159	77	61	0	54	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市道第1-380号線（佐貫3号線）整備	317	60	242	0	15	391	144	232	0	15	301	134	166	0	1	132	48	75	0	9	143	65	71	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長戸ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ建替え（含道路整備）	158	0	124	20	14	348	0	272	30	46	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林公園再整備	670	154	418	40	58	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北竜台学園義務教育学校整備	1,750	509	1,027	210	4	828	396	362	65	5	2,014	615	1,145	135	119	6	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小中学校体育館空調整備事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50	0	37	0	13	1,209	420	696	0	93	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	3,775	750	2,428	429	168	1,628	540	920	95	73	2,365	749	1,348	135	133	1,347	468	771	0	108	143	65	71	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0

財政収支見通しの前提条件について

令和8年10月
財　政　課

◆龍ケ崎市財政収支見通し（令和8年10月現在）

■共通事項

●推計期間

令和9年度～令和18年度の10年間（令和7年度決算、令和8年度決算見込における傾向を反映）

●推計範囲

地方財政状況調査（総務省）による普通会計

●将来人口

（単位：人）

R09	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18
73,325	72,833	72,342	71,851	71,279	70,710	70,142	69,573	69,001	68,394

※「龍ケ崎みらい創造ビジョン for2030」策定における、本市の人口の将来展望における目標人口設定のための将来人口シミュレーションによる推計値を用いています。

●名目経済成長率（名目 GDP）

R08	R09	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18
3.0	3.9	2.3	2.2	2.1	2.1	2.1	2.0	2.0	2.0	2.0

※内閣府による「中長期の経済財政に関する試算」（令和8年7月30日）を参考にしています。

■歳入

●地方税

令和8年度8月末調定額より算出した、令和8年度決算見込額を基に推計しています。

市民税は、課税の基礎となる個人所得や企業業績などに左右され、経済動向により大きな影響を受けることから、名目経済成長率を反映させて推計しています。

固定資産税及び都市計画税は、地価の下落や家屋の新築、3年に1度の評価替による影響を推計しています。

軽自動車税は、近年の増加傾向を勘案して推計しています。

●地方交付税

普通交付税は、令和8年度本算定結果をベースに、人口、公債費などの増減見込み及び市税等増減額の 75%～100%を反映しています。

特別交付税は、令和8年度予算額をベースとして、近年の配分を勘案のうえ推計しています。

●地方消費税交付金

令和8年度予算額をベースに推計しています。また、令和9年4月より食料品の消費税率について、8%から 1%への引き下げが予定されていることから、それに伴う地方消費税交付金減収分について、令和9年度から令和11年度までの期間で影響額を見込んでいます。

●地方譲与税

令和8年度予算額をベースに、定額推計しています。

●各種交付金等

令和8年度予算額をベースに、経済成長率を反映させて推計しています。また、地方消費税交付金の減収見込額について、国の令和9年度予算概算要求状況を勘案し、令和9年度から令和11年度までの減収見込額と同額が国により補填されるものとして、地方特例交付金に計上しています。

●分担金及び負担金

令和7年度決算額をベースに、定額推計あるいは人口増減率を反映させて推計しています。病院群輪番制・小児救急輪番制病院運営の幹事年度（令和10・11年度）は、構成市町村からの負担金を別途加算しています。

●使用料・手数料

令和7年度決算額をベースに、定額推計あるいは人口増減率を反映させて推計しています。

●国庫支出金

令和7年度決算額（物価高騰対応等の臨時事業にかかる国庫支出金除く）及び令和8年度予算額をベースに、近年の傾向による増加率や経済成長率、対象年齢層の人口増減率などを反映させて推計しています。

令和8年度に実施している、物価高騰対応等の給付金にかかる国庫支出金を、別途加算しています。

●都道府県支出金

令和7年度決算額（物価高騰対応等の臨時事業にかかる国庫補助金除く）をベースに、近年の傾向による増加率や経済成長率、対象年齢層の人口増減率などを反映させて推計しています。

●繰入金

事業計画による定額的な特定目的基金の取崩しを想定しています。

令和8年度は、9月補正後の予算額を反映しています。

また、令和9年度は、令和7年度に普通交付税で措置された、臨時財政対策債償還基金費分として積み立てた額の 1/2 の額を、減債基金より繰り入れています。

●繰越金

前年度の形式収支が黒字の場合、当該黒字相当額を繰越しています。

●地方債

建設事業債は、令和9年度～令和12年度は中期事業計画搭載事業等にかかる発行予定額、令和13年度以降は、通常事業分として、事業費12億円に対し8億円（起債対象10億円×80％）を定額推計しています。

令和9年度以降の時財政対策債は、地方財政計画を参考に、発行見込額なしとしています。

その他、既存の借換債等の予定を反映しています。

●財産収入・寄附金・諸収入

財産収入は、基金利子分として、前年度末基金残高見込に 0.8％を乗じて推計しています。

寄附金は、ふるさと龍ケ崎応援寄附金の令和8年度予算額をベースに定額推計し、寄附金の実績に応じて、毎年度見直しを行います。

諸収入は、令和7年度決算額及び令和8年度予算額をベースに、定額推計あるいは経済成長率、対象年齢層の人口増減率などを反映させて推計しています。

その他、単年度で収入が見込まれる場合は、別途加算します。

■歳出

●人件費

事業費支弁人件費（普通建設事業に含まれる職員給与など）を含んで計上しています。

議員報酬・審議会等の委員報酬は、令和8年度予算額をベースに定額推計しています。

職員給与等は、人員配置計画を勘案のうえ推計しています。

会計年度任用職員給与費等は、令和8年度予算額をベースに、今後の執行見込を反映させて推計しています。

令和8年度実施予定の人事院勧告に基づく給与改定等による影響額を、1.5億円で別途加算しています。

●物件費

電算委託料・リース料は、令和8年度予算額をベースに定額推計しています。

施設管理経費及びその他の物件費は、令和7年度決算額及び令和8年度予算額をベースに、執行見込や経済成長率を反映させて推計し、新規事業等を別途加算しています。

●維持補修費

維持補修費は、経常的な各施設等の損傷などは毎年同程度発生する前提で、令和7年度決算額をベースに、物価上昇相当分として、経済成長率を反映させて推計しています。

●扶助費

扶助費は、現行の制度が継続する前提で、令和7年度決算額（物価高騰対応事業等を除く）及び令和8年度予算額をベースに、近年の傾向による増加率や対象年齢層の人口増減率を反映させて推計しています。

●補助費等

龍ケ崎地方塵芥処理組合、龍ケ崎地方衛生組合、稲敷地方広域市町村圏事務組合などの一部事務組合に対する負担金のうち、運営費負担金分は、令和8年度予算額をベースに、経済成長率を反映させて推計しています。工事費及び公債費償還負担金分は、事業計画案等により、各事業年度における一般財源市負担額及び後年度の公債費償還負担見込額を計上しています。

その他に対するものは、令和7年度決算額（物価高騰対応等の臨時事業を除く）をベースに、人口増減率を反映させて推計しています。

その他、前年度の国庫支出金返還金や、新規事業等を別途加算しています。

特殊要因として、病院群輪番制・小児救急輪番制病院運営の幹事年度（令和 10・11 年度）は、医療機関への負担金を加算しています。

なお、令和2年度から、下水道事業会計への繰出金は補助費等に計上しています。

●普通建設事業費

事業費支弁人件費は除いています。

令和9年度～令和12年度は中期事業計画搭載事業等の見通しを計上し、令和13年度以降は、通常事業分として、年間12億円を定額推計し、都市再生機構立替返済金を加算しています。

●災害復旧費

災害復旧事業を予定する場合に計上します。

●公債費

既借入金分は、償還計画により推計しています。

借入見込分は、下記の条件に基づいて償還額を試算しています。

〔借入条件〕

建設事業債：15年償還、据置なし、年3．2％、半年賦元金均等償還

臨時財政対策債：地方財政計画を勘案し発行見込なし

借換債：5 年償還、据置なし、年2．4％、半年賦元金均等償還

●積立金

各年度において、基金利子積立を想定しています。

令和8年度については、9月補正予算で措置した、地方財政法第7条に基づく決算剰余金の、財政調整基金への積立を計上しています。令和9年度以降は、決算剰余金がある場合は、その1/2を積み立てることとしています。

●投資及び出資金

令和7年度決算額をベースに、定額推計しています。

●貸付金

令和7年度決算額をベースに、定額推計しています。

●繰出金

国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業は、令和7年度決算額をベースに、対象年齢層の人口増減率を反映させて推計しています。

◆歳出のうち主要経費見通し

■職員経費

●職員人件費

人件費のうち職員給与等分を計上しています。また、人事院勧告による給与改定額を反映させています。

●会計年度任用職員等経費

人件費のうち会計年度任用職員にかかる報酬等及び物件費のうち費用弁償の合計額を計上しています。また、人事院勧告による給与改定額を反映させています。

■情報システム経費

物件費のうち電算関連の委託料・リース料分を計上しています。また、システム標準化に伴う負担増を見込んでいます。

■公共施設維持管理経費

物件費のうち公共施設に係る管理費、土地賃借料等及び維持補修費のうち公共施設分並びに普通建設事業費のうち公共施設に係る改修工事費、都市再生機構立替返済金の合計額を計上しています。

■新規建設事業

令和8年度主要施策アクションプランに搭載されている主な事業について、令和8年度～令和12年度の事業費の見通しを計上しています。

◆地方債、債務負担行為及び一般基金残高見通し

■地方債残高

前年度末地方債残高見込に、各年度の地方債（歳入）を加え、公債費（歳出）のうち元金相当分（公債費の90％で試算）を差し引いた額を計上しています。

■債務負担行為残高

将来負担比率の算定に用いる、債務負担行為に基づく支出予定額（都市再生機構立替返済金等、公債費に準ずる債務負担行為残高）を計上しています。

■一般基金残高

前年度末一般基金残高見込から、各年度の基金繰入金（歳入）を差し引き、積立金（歳出）を加えた額を計上しています。